

あなたとご家族の健康のために

健保だより

2015年

南海電気鉄道健康保険組合

- 平成 26 年度決算のお知らせ…P1・P4
- 「データヘルス計画」がスタートしました…P2・P3

高齢者医療制度への納付金等により 経常収支で依然として赤字決算～医療費節約にご協力を～

南海電気鉄道健康保険組合の平成26年度決算が、
去る7月29日の第159回組合会で承認されましたのでお知らせします。



○厳しい財政状況は変わらず

平成 26 年度の当健康保険組合の決算は、経常収支で 1 億 1,378 万円の赤字決算となりました。保険料収入の減少に加え、保険給付費や納付金の負担が高水準であることから、依然として厳しい財政状況に変わりはなく、不足額に対しては、準備金の繰入れや、国からの補助金を受給することで何とか収支をあわせている状態です。

今後も、高齢化などの影響により医療費と納付金

等の支出が、増加傾向にあることから、ますます厳しい財政状況が続くこととなります。

○健康を守り 医療費節約にご協力を

健康保険組合としては、保険料の引き上げによる保険料負担の増加を防ぐためにも、更なる効率化に取り組んで参りますが、どうか皆さまにおかれましても、健康維持のため、検診によるセルフチェックとジェネリック医薬品の積極的な活用など医療費の節約にご協力をお願い致します。

被扶養者資格確認調査(検認)の実施について

健康保険組合では、厚生労働省の指導等により、例年通り、被扶養者となっている方が、その後も引き続き認定基準を満たしているかの再確認をさせて頂いております。対象の方にはお手数をおかけする

こととなりますが、保険給付及び高齢者医療制度への納付金等の適正化のために、調査(検認)へのご協力を宜しくお願い致します。

ジェネリック医薬品で医療費節約!!

「ジェネリック医薬品」とは新薬(先発医薬品)の特許期間が切れたあと、新薬と同じ有効成分で、効き目や安全性が同等であると国が承認した低価格の薬のことです。

ジェネリック医薬品にすれば、薬の種類が増えるほど、服用する期間が長くなるほど家計の負担を軽減できます。

右の「ジェネリック希望」をお薬手帳などに貼ってご活用ください。



ジェネリック医薬品を希望します。

「データヘルス計画」がスタートしました。

「データヘルス計画」が平成27年度から始まりました。

「データヘルス計画」とは、国の方針のもと各健保組合に策定が義務づけられた新たな取り組みです。レセプト(医療機関から健保組合に請求がくる診療報酬の明細書)や健診結果のデータを分析し、疾病や医療費の傾向を把握することで、より効果的な健康づくりを推進することがねらいです。

まずは、皆さまのデータを分析した結果を一部ご紹介いたします。

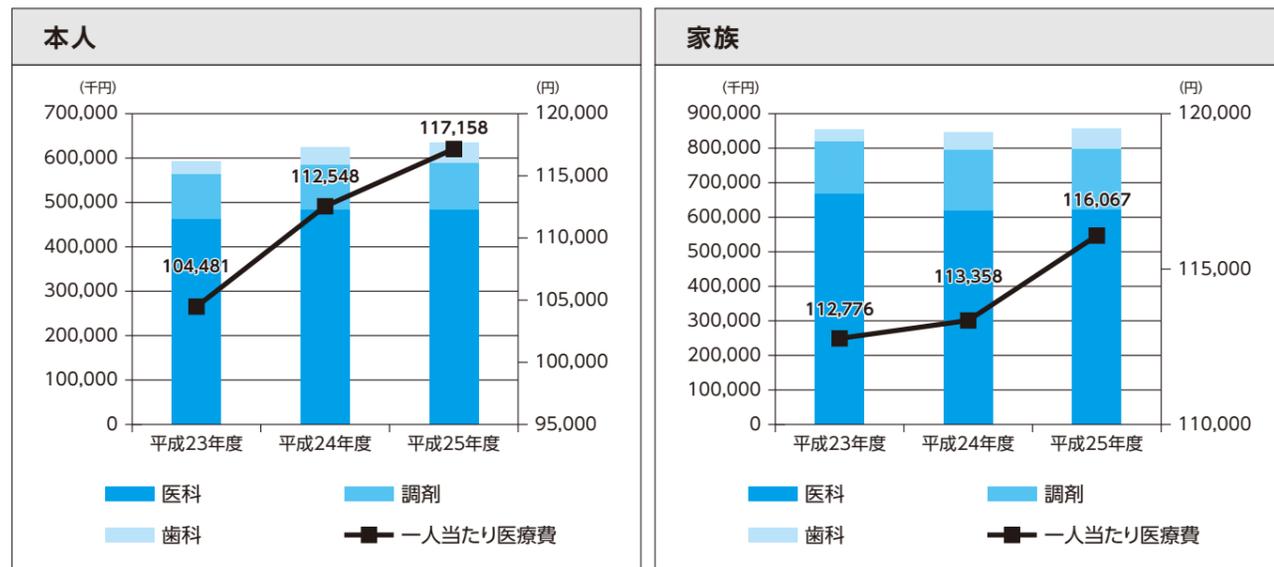
- 〈表1〉医療費推移と一人当たり医療費 → 本人・家族別医療費の推移
- 〈表2〉一人当たり医療費 → 年齢別(5歳刻み)一人当たり医療費
- 〈表3〉医療費 → 疾患・年齢別医療費

特徴といたしまして、

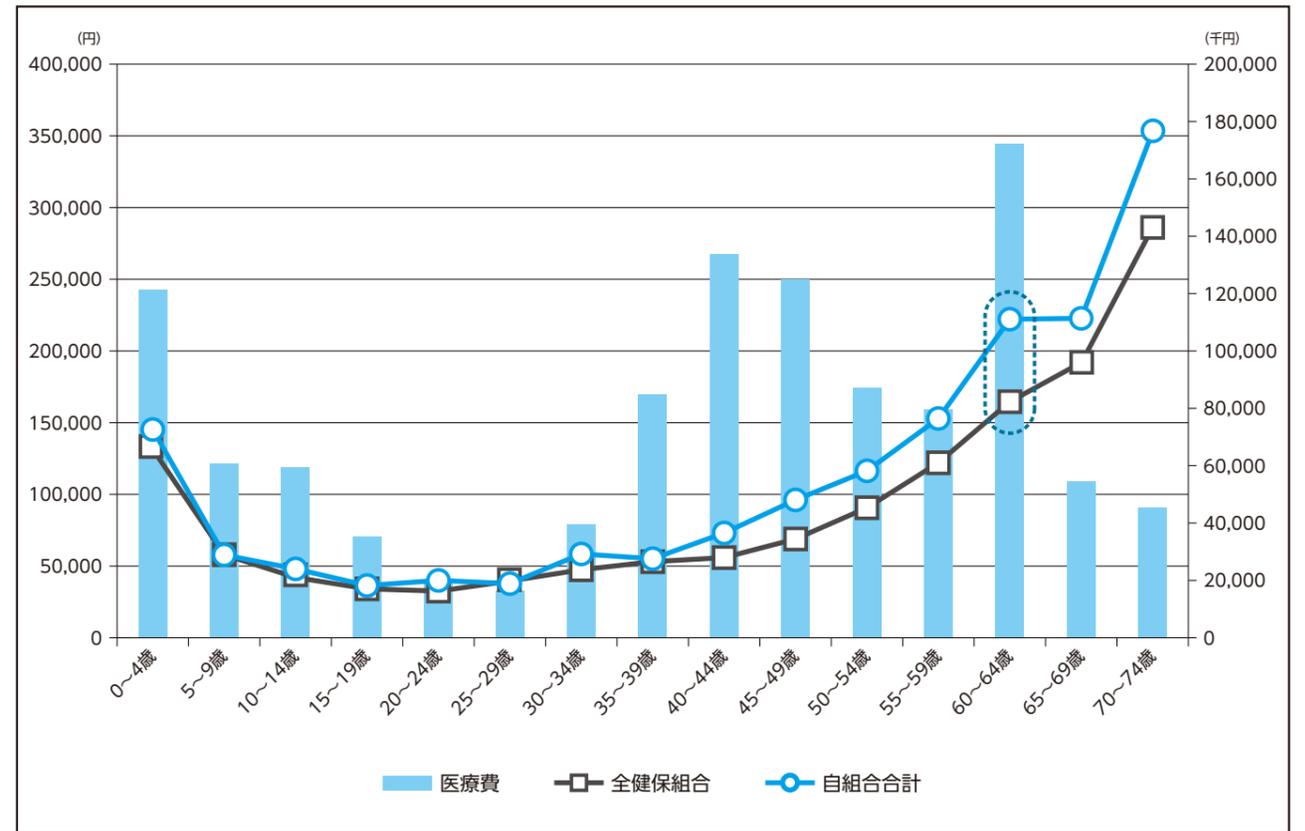
- 〈表1〉医療費総額は本人・家族ともに微増で推移していますが、一人当たりの医療費は本人・家族ともに急激に増加しています。
- 〈表2〉ほぼ全ての年齢層で全国平均を上回っていますが、特に60歳～64歳が大幅に上回っています。
- 〈表3〉60歳～64歳の新生物が突出しています。また40歳代から循環器系疾患(高血圧等)や内分泌(糖尿病等)が増え始めます。

健康の第一歩は、生活習慣病の予防と疾病の早期発見です。健康管理の基本である検診を年一回は受診し、自身の健康状態を把握することが大切です。健康は大きな財産であり、またデータヘルス計画の基礎データの収集のためにも、ぜひ南海健保主催の生活習慣病検診をご利用ください。特に40歳以上の被扶養者の特定健診受診率は平成25年度で20%です。被扶養者の方にも積極的に受診していただきまようご協力をお願いいたします。

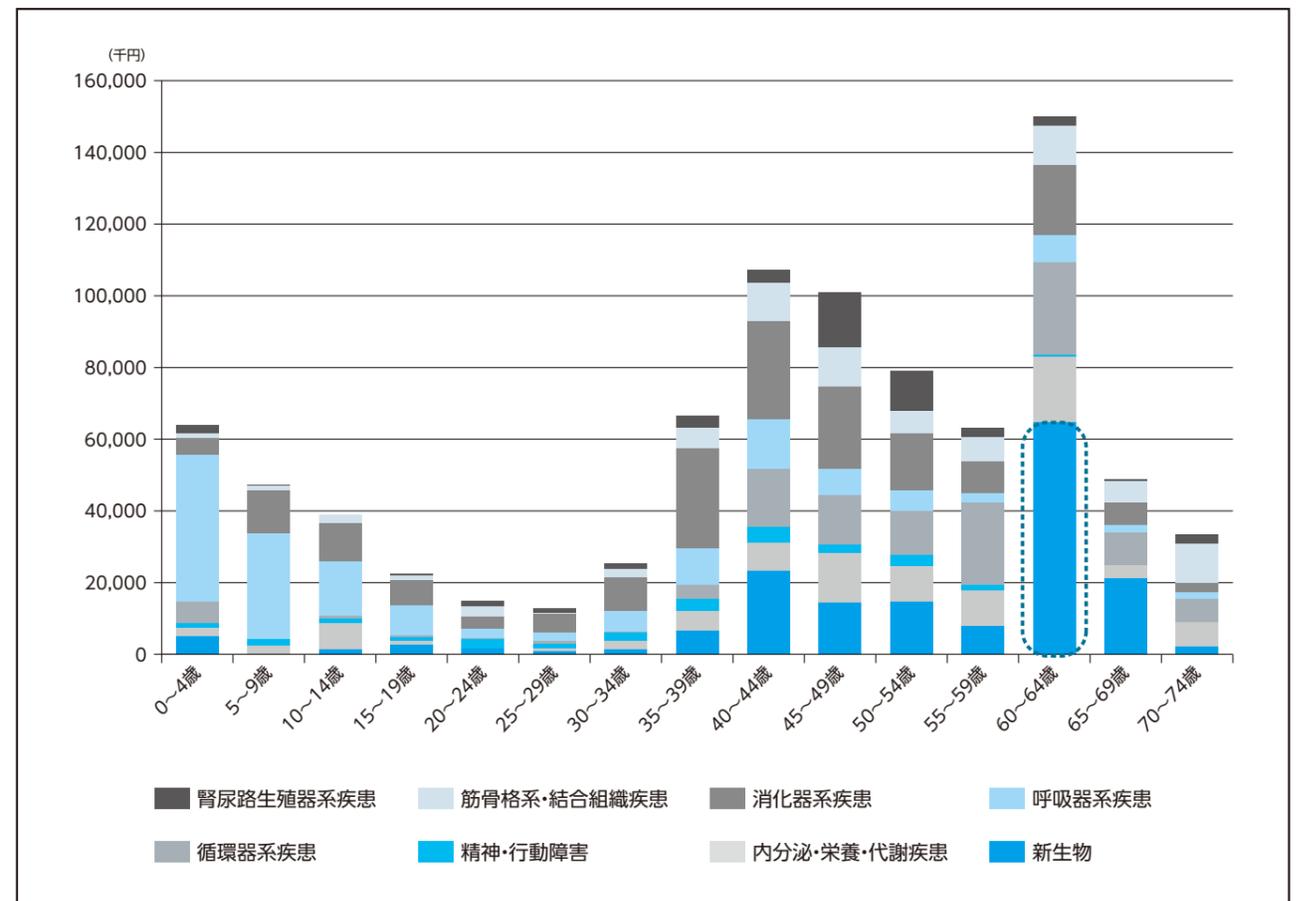
〈表1〉 医療費推移と一人当たり医療費



〈表2〉 一人当たり医療費



〈表3〉 医療費



平成26年度 決算のお知らせ

健康保険分

(経常収支は*印を除く)

収 入 (千円)	
保 険 料	2,751,414
基本保険料	55.140/1000
特定保険料	48.880/1000
国 庫 負 担 金	837
* 調 整 保 険 料	26,087
* 繰 入 金	289,649
* 国 庫 補 助 金 収 入	147,292
* 財 政 調 整 事 業 交 付 金	19,565
利子収入・雑収入等	21,299
合 計	3,256,143
経常収入合計	2,774,158
経常収支差引額	▲ 113,784 千円
決 算 残 金	342,178 千円

支 出 (千円)	
事 務 費	20,708
保 険 給 付 費	1,484,238
法定給付費	1,484,238
付加給付費	0
納 付 金	1,292,934
前期高齢者納付金	592,069
後期高齢者支援金	601,821
その他(退職者給付拠出金等)	99,044
保 健 事 業 費	88,459
* 財 政 調 整 事 業 拠 出 金	25,926
連 合 会 費 ・ そ の 他	1,700
合 計	2,913,965
経常支出合計	2,887,942

介護保険分

収 入 (千円)	
保 険 料	292,507
繰 入 金	25,138
合 計	317,645

支 出 (千円)	
介 護 納 付 金	293,389
還 付 金	63
合 計	293,452
決 算 残 金	24,193 千円

組合現況 (平成27年3月末現在)

- 被保険者数 5,060 人 (男性 4,718人、女性 342人)
- 平均標準報酬月額 357,330 円 (男性 365,303円、女性 243,680円)
- 総標準賞与額(年間合計) 4,922,196 千円
- 平均年齢 43.71 歳 (男性 44.05歳、女性 39.17歳)
- 被扶養者数 6,756 人
- 前期高齢者加入率 2.26%
- 健康保険料率 1,000分の105 (事業主 1,000分の62、被保険者 1,000分の43)
- 一般保険料率 1,000分の104.02 (事業主 1,000分の61.421、被保険者 1,000分の42.599)
- 基本保険料率 1,000分の55.140 (事業主 1,000分の32.559、被保険者 1,000分の22.581)
- 特定保険料率 1,000分の48.880 (事業主 1,000分の28.862、被保険者 1,000分の20.018)
- 調整保険料率 1,000分の0.980 (事業主 1,000分の0.579、被保険者 1,000分の0.401)
- 介護保険の対象となる被保険者数 3,267 人
- 介護保険料率 1,000分の16 (事業主 1,000分の8、被保険者 1,000分の8)

平成27年度の全国の健保組合の状況は…

(全国1,403組合の予算から)



- 全体では1,429億円の経常赤字
- 全組合の7割が赤字
- 保険料率を引き上げた組合は全体の2割
- 法定給付費総額は3兆8,354億円 (被保険者1人当たり額は24万3,757円)
- 納付金は3兆2,893億円 (被保険者1人当たり額は20万9,051円)
- 後期高齢者支援金と前期高齢者納付金は平成20年度と比較して3割以上増加
- 納付金の保険料収入に占める割合は43.68%

(健保連発表「平成27年度健保組合予算早期集計結果の概要」を基に作成)